

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

浦添市長 殿

所在地
申請者 団体の名称
代表者氏名 印

浦添市都市公園の指定管理者の指定を受けたいので、浦添市都市公園条例第16条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

なお、申請書類の記載事項および添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

- ①指定管理者指定申請書(様式第1号) ※本申請書
- ②都市公園の指定管理者事業計画書(様式第2-1号)
- ③事業計画書(様式第2-2～2-5号)
- ④公園管理運営に係る収支(損益)計画書(様式第3号)
※初年度は実施計画、次年度以降は予定計画を記載
- ⑤団体の概要(様式第4号)と下記の書類(該当者のみ)(※共同企業体にあつては全構成員分)
 - ・法人である団体にあつては、定款又は寄付行為及び登記事項証明書
 - ・法人でない団体にあつては、定款又は寄付行為等に相当する書類及び代表者の身分証明書(市町村長が発行するものに限る)
 - ・最近の事業年度における事業報告書、貸借対照表、収支(損益)計算書、財産目録、税務申告書、その他経理的基礎を有することを明らかにする書類(直近3年分、又は申請の日の属する事業年度に設立された法人にあつては、その設立時における財産目録)
 - ・団体のその組織及び運営に関する事項を記載した書類
(組織図や業務執行体制等がわかるもの)
 - ・役員の氏名、住所及び履歴を記載した書類
 - ・法人の事業計画書及び収支(損益)計画書(5年度分)
 - ・納税証明書(国税、地方税)
- ⑥職員の配置計画(様式第5-1号)※資格証又は実務経験がわかる証明書類の添付含む
 - ・以下の資格又は経験を有する常勤の職員を1名以上配置すること。
また、緊急時等に備えて非常勤の職員も以下の資格又は経験を有する職員を2名以上従事させること。
 - ・1級造園施工管理技士、1級土木施工管理技士、造園技能士、樹木医、公園管理運営士のいずれかの資格保有者
 - ・造園事業又は公園指定管理事業の実務経験5年以上の経験を有する者
- ⑦管理事務所の総括責任者等について(様式第5-2号)
- ⑧企画事業の実施計画(様式第5-3号)
- ⑨業務の実施方法(様式第6号)
- ⑩共同企業体にあつては次の書類
 - ・共同企業体構成員表(様式第7号)
 - ・共同企業体協定書(様式第8号)
- ⑪前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - ・誓約書

都市公園の指定管理者事業計画書

申請年月日： 年 月 日

申請者	団 体 名	
	代 表 者 の 氏 名	
	所 在 地	
連絡先	担 当 者 の 所 属	
	担 当 者 の 氏 名	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	E - m a i l ア ド レ ス	

事業計画書

申請者:

1. 公園の管理運営にあたっての基本方針

1-1 管理運営の基本方針について、下記の事項を参考に記述して下さい。

(1) 公園の効用を最大限に発揮する方策

- ①公園の設置趣旨、個性を理解した管理運営計画
- ②各地域のイベントとの連携などによる地域活性化計画

(2) 住民の役割とサービスの向上を図る方策

- ①利用者への公平な利用の確保
- ②住民と協働による管理運営を推進する方策
- ③住民サービス向上のための企画事業の実施

※様式第5-3号にて企画事業の実施計画等について記入

事業計画書

申請者:

1. 公園の管理運営にあたっての基本方針

1－2 公園の効率的な管理運営を行うための方策について、下記の事項を参考に記述して下さい。

(1) 公園の効率的な管理運営の方策

①管理運営コストの縮減の考え方

自らの技術力、ノウハウ及び住民との役割分担等の視点を踏まえて記述。

②収支(損益)計画書の妥当性

※様式第3号にて収支(損益)計算について記入

(2) 公園の適切な管理運営の方策

①仕様書、作業仕様の各項目に対する考え方

公園の日常的又は定期的な安全管理、美化対策、植栽管理、設備の保守点検、遊具等公園施設の点検・修繕についての基本的考え方と重視する点を各業務毎に方法、頻度等を記述

※様式第6号にて業務の実施方法について記入

②組織体制

適切な管理を達成するための職員配置、担当する業務について、分かりやすく記述。

(組織体制図を含む)

※様式第5－1号にて職員の配置計画について記入

※様式第5－2号にて管理事務所の統括責任者等について記入

事業計画書

申請者:

2. 応募者の管理運営体制と参加意欲

2－1 事業計画に沿った管理運営を安定して行える物的及び人的能力があることを示すため、下記の事項を参考に記述して下さい。

①過去10年間(2012年～)の類似事業の実績(公園指定管理事業、公園整備、公園維持管理、緑化保全又は推進に係る業務で公共的事業に限る)

②事業実施の能力

- ・初期投資の考え方と資金調達能力
- ・人材の採用の考え方とその確保能力 等

事業計画書

申請者:

2. 応募者の管理運営体制と参加意欲

2-2 公園の設置目的を達成するため、住民のニーズをどのように把握し、また、今後、公園をどのようにPRするか、また、現在の公園の課題把握や解決策等を記述して下さい。

2-3 特にアピールしたいことがあれば記述して下さい。

公園管理運営に係る収支(損益)計画書

団体名:

1 収入

単位:千円

No.	項目	R5	R6	R7	R8	備 考
1	管理運営料					
2	利用料金収入					
3	自動販売機による収入					
4	その他会計からの繰入					
収入合計(A)						

※収入項目は、適宜変更して記入すること。

2 支出

(1)人件費

単位:千円

No.	項目	内訳:例	R5	R6	R7	R8	備 考
1	人件費	職員、作業員					
2	法定福利費	社会保険及び労働保険等					
3	福利厚生費	職員、作業員健康診断費等					
人件費合計(B)							

(2)管理費

単位:千円

No.	項目	内訳:例	R5	R6	R7	R8	備 考
1	需用費	消耗品費					
2		修繕費					
3		水道光熱費					
4		車両費					
5	役務費	通信運搬費					
6		手数料					
7		保険料					
8		産廃処分費					
9	委託費	巡回警備					
10		除草					
11		清掃					
12		公園施設、設備保守点検等					
13	使用料及び賃借料	事務所備品・作業車両リース等					
14	負担金	愛護会協力金等					
管理費合計(C)							

支出合計(D) B+C					
-------------	--	--	--	--	--

※支出項目は、適宜変更して、計画に合わせて記入すること。

※令和5年度の支出については、別紙に項目毎の算定根拠を示すこと。(様式は自由)

収支差額:	A-D				
-------	-----	--	--	--	--

団 体 の 概 要

年 月 日現在

名 称	(フリガナ)			
所 在 地				
設 立 年 月 日				
代 表 者 名				
従 業 員 数				
沿 革				
主な業務内容				
主 な 実 績				
連 絡	氏 名		電 話	
	部 署 ・ 職 名		F A X	
			E - M A I L	

職 員 の 配 置 計 画

No.	職名	勤務形態	勤務場所	担当業務の内容、 勤務場所	資格等	備考
	記載例					
1	所長	常勤	管理 事務所	管理責任者	公園指定管理事業 10年の実務経験	○名
2	副所長	非常勤	管理 事務所	管理責任者の補佐	1級造園施工管理 技士	○名
3	〇〇課長	常勤	管理 事務所	事務経理・企画事業等 統括	1級土木施工管理 技士	○名
4	〇〇課長	常勤	管理 事務所	公園維持管理業務 統 括	公園管理運営士	○名
5	総務	常勤	管理 事務所	事務経理		○名
6	業務	常勤	各公園	公園維持管理業務全 般		○名
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

管理事務所の総括責任者等について

氏名	
業務内容・配置先	
経歴・実績	
業務に関連した資格等	
特記事項	

氏名	
業務内容・配置先	
経歴・実績	
業務に関連した資格等	
特記事項	

※管理事務所の総括責任者以外でも、必要に応じて、追加記入して下さい。(2枚以上にまたがってもよい。)

企画事業の実施計画(指定管理業務)

No.	企画事業名	実施時期・内容	収支の内訳
1			
2			
3			
4			
5			

※企画事業とは、指定管理者が公募時に企画した事業(イベント等)又は市が提示した業務(販売機)で基本協定書に位置付けする指定管理業務となります。なお、実施できない場合は代替案を提示の上、市の承諾を得ることとします。

業務の実施方法

No.	業務内容		方法	配置人数	実施方法
1	清掃業務				
2	植栽管理 (除草・剪定等)				
3	安全管理	①設備保守点検業務 ②遊具等公園設備の点検・補修業務 ③警備業務 ④他業務			
4	利用者意見聴取及び 反映				

※業務内容は、適宜追加してください。

方法は、「直営」もしくは「委託」と、記入して下さい。団体が、直接雇用した人が業務を行う場合は「直営」になります。

※配置人数は、通常、1日に配置を予定している人数を記入して下さい。

※HPやリーフレットの作成等、他にもアピールしたい管理業務があれば、追加で記入して下さい。行を増やしたり、2枚にまたがっても構いません。

共同企業体構成員表

共 同 企 業 体 名		フリガナ
代 表 と な る 団 体	主たる事務所の所在地	
	称 号 又 は 名 称	
	代 表 者 の 氏 名	
構 成 員	主たる事務所の所在地	
	称 号 又 は 名 称	
	代 表 者 の 氏 名	
構 成 員	主たる事務所の所在地	
	称 号 又 は 名 称	
	代 表 者 の 氏 名	

※ 共同企業体による申請を行う場合のみ提出すること。

様式第8号

共同企業体協定書(例)

協定書作成例

第1条
(目的)

第2条
(名称)

第3条
(事務所の所在地)

第4条
(構成員)

第5条
(成立及び解散の時期)

第6条
(代表者)

第7条
(構成員の責任)

第8条
(出資金の配分及び借入金)

第9条
(監査)

第10条
(リスクの負担)

第11条
(協定書に定めのない事項)

令和 年 月 日

称号又は名称
代 表 者

印

称号又は名称
代 表 者

印

称号又は名称
代 表 者

印

※ 上記各条項を参考に共同企業体の協定書を作成し、提出すること。

誓 約 書

下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方が下記 1 に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、市が警察当局へ情報提供することに同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（法人又は団体をいう。以下同じ。）の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 個人又は法人等の役員等が暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は物件を第三者に賃貸すること。

浦添市長 殿

年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

㊞

※ 法人の場合には、別紙役員一覧を添付

別紙

役 員 一 覧

役職名	氏名（ふりがな）	性別	住所	生年月日

（注）本様式には、法人登記の現在事項全部証明書に記載されている役員（支配人が契約を締結する場合には、その者も含む）全員を記載すること